

平成 2 9 年度

柏市水道事業会計予算  
に関する説明書

## 目 次

<p>平成29年度柏市水道事業会計予算実施計画</p> <p>  収益的収入及び支出 収入 …………… 1</p> <p>                                  支出 …………… 2</p> <p>  資本的収入及び支出 収入 …………… 4</p> <p>                                  支出 …………… 5</p> <p>平成29年度柏市水道事業会計予定</p> <p>  キャッシュフロー計算書 …………… 6</p> <p>給与費明細書</p> <p>  1 総括 …………… 8</p> <p>  2 給料及び手当の増減額の説明 …………… 10</p> <p>  3 給料及び手当の状況 …………… 11</p> <p>    (1) 職員1人当たり給与 …………… 11</p> <p>    (2) 初任給 …………… 11</p> <p>    (3) 級別職員数 …………… 12</p> <p>    (4) 昇給 …………… 13</p> <p>    (5) 特殊勤務手当 …………… 13</p> <p>    (6) 期末・勤勉手当 …………… 14</p> <p>    (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当 …………… 14</p> <p>    (8) その他の手当 …………… 14</p> <p>継続費に関する調書 …………… 15</p> <p>債務負担行為に関する調書 …………… 18</p> <p>平成29年度柏市水道事業予定貸借対照表 …………… 20</p> <p>平成28年度柏市水道事業予定損益計算書 …………… 27</p> <p>平成28年度柏市水道事業予定貸借対照表 …………… 29</p>	<p>平成29年度柏市水道事業会計予算明細書</p> <p>  収益的収入及び支出 収入 …………… 36</p> <p>                                  支出 …………… 38</p> <p>  資本的収入及び支出 収入 …………… 45</p> <p>                                  支出 …………… 46</p>
--	--

平成29年度 柏市水道事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出

収 入

(税込)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道事業収益			8,789,075	
	1 営業収益		7,999,230	
		1 給水収益	7,608,688	水道料金の収入
		2 その他の営業収益	390,542	諸手数料等の収入
	2 営業外収益		789,835	
		1 受取利息及び配当金	1,311	預金利息等の収入
		2 他会計補助金	1,008	一般会計補助金（繰入基準による児童手当に要する経費）
		3 長期前受金戻入	785,045	償却資産の減価償却及び除却に伴う長期前受金償却相当額
		4 雑収益	2,471	事業用財産の目的外使用料等の収入
	3 特別利益		10	
		1 過年度損益修正益	10	

支 出 (税込)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道事業費用			7,177,000	
	1 営業費用		6,950,960	
		1 原水及び浄水費	3,340,094	原水取水、浄水及び受水に要する費用
		2 配水及び給水費	864,851	配水及び給水に要する費用
		3 業務費	413,777	業務の運営に要する費用
		4 総係費	293,061	事業活動の全般に関する費用
		5 減価償却費	1,911,589	固定資産の減価償却費
		6 資産減耗費	127,588	固定資産除却費及び棚卸資産減耗費
		2 営業外費用		185,562
	1 支払利息及び企業債 取扱諸費		142,626	企業債償還利息
	2 繰延勘定償却		7,936	開発費償却
	3 消費税及び地方消費 税		10,000	消費税及び地方消費税納付額
	4 雑支出		25,000	上記以外の営業外費用
	3 特別損失		4,000	
		1 過年度損益修正損	4,000	

(税込)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
	4 予備費		36,478	
		1 予備費	36,478	

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入		(税込)		
款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的収入			1,008,991	
	1 工事寄附負担金		259,189	
		1 工事寄附負担金	259,189	配水管布設等負担金
	2 給水申込納付金		710,198	
		1 給水申込納付金	710,198	給水装置新規設置等に伴う納付金
	3 他会計負担金		38,490	
		1 他会計負担金	38,490	一般会計負担金（繰入基準による消火栓設置に要する経費）
	4 補助金		1,104	
1 他会計補助金		1,104	一般会計補助金（繰入基準による児童手当に要する経費）	
5 その他の資本的収入		10		
	1 その他の資本的収入	10	上記以外の資本的収入	

## 支 出

(税込)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的支出			5,828,000	
	1 建設改良費		5,338,512	
		1 建設費	902,023	新設管布設事業等に要する支出
		2 改良費	4,411,931	老朽管改良事業等に要する支出
		3 固定資産購入費	24,558	新規設置量水器, 工具器具等の購入に要する支出
	2 企業債償還金		459,309	
		1 企業債償還金	459,309	企業債償還元金
	3 その他資本的支出		10	
		1 その他資本的支出	10	上記以外の資本的支出
	4 予備費		30,169	
		1 予備費	30,169	





2	投資活動によるキャッシュフロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 4,992,385
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,617
	繰延資産の取得による支出	0
	有形固定資産の売却による収入	0
	無形固定資産の取得による支出	0
	無形固定資産の売却による収入	0
	有価証券の取得による支出	0
	有価証券の売却による収入	0
	国庫補助金等による収入	912,767
	国庫補助金等返還による支出	0
	未収金の増減額 (△は増加)	180,017
	未払金の増減額 (△は減少)	246,220
	一般会計又は特別会計からの繰入金による収入	39,594
	前払金の増減額 (△は増加)	125,786
	投資活動によるキャッシュフロー	<u>△ 3,491,618</u>
3	財務活動によるキャッシュフロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 459,309
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	0
	他会計からの出資による収入	0
	財務活動によるキャッシュフロー	<u>△ 459,309</u>
	資金増加額	△ 1,461,007
	資金期首残高	8,643,909
	資金期末残高	<u><u>7,182,902</u></u>

## 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	17	( 8 ) 40	894	205,190	183,238	389,322	62,500	451,822
	資本勘定支弁職員	0	( 3 ) 24	0	107,499	71,482	178,981	37,136	216,117
	合 計	17	( 11 ) 64	894	312,689	254,720	568,303	99,636	667,939
前 年 度	損益勘定支弁職員	22	( 8 ) 39	886	214,920	191,259	407,065	62,604	469,669
	資本勘定支弁職員	0	( 3 ) 24	0	112,041	78,330	190,371	41,196	231,567
	合 計	22	( 11 ) 63	886	326,961	269,589	597,436	103,800	701,236
比 較	損益勘定支弁職員	△ 5	( 0 ) 1	8	△ 9,730	△ 8,021	△ 17,743	△ 104	△ 17,847
	資本勘定支弁職員	0	( 0 ) 0	0	△ 4,542	△ 6,848	△ 11,390	△ 4,060	△ 15,450
	合 計	△ 5 0	( 0 ) 1	8	△ 14,272	△ 14,869	△ 29,133	△ 4,164	△ 33,297

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きである。

※手当及び法定福利費には、賞与引当金繰入額を含む。

手当 の	区分	地域 手当 (千円)	扶養 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本年度	17,451	6,126	8,638	6,133	6,005	9,957	0
	前年度	19,078	8,016	10,221	6,702	5,658	12,122	80
	比較	△ 1,627	△ 1,890	△ 1,583	△ 569	347	△ 2,165	△ 80
内 訳	区分	期末勤勉 手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	退職 手当 (千円)	児童 手当 (千円)	賞与引当金 繰入額 (千円)		
	本年度	114,649	0	50,512	2,700	32,934		
	前年度	122,906	30	49,086	2,340	33,350		
	比較	△ 8,257	△ 30	1,426	360	△ 416		

## 2 給料及び手当の増減額の説明

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明		備 考
給 料	△ 14,272	給与改定に伴う増減分 11	改 定 率	本年度 0.20 %	
				前年度 0.40 %	
		昇給に伴う増加分 △ 1,298	平均昇給率	1.4 %	
		その他の増減分 △ 12,985	職員増員, 会計間における転入転出, 新陳代謝等		
手 当	△ 14,869	制度改正に伴う増減分 △ 7,199	住居手当の割合変更等		
		その他の増減分 △ 7,670	会計間における転入転出, 新陳代謝等		

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職（一）	企業職（二）
平成29年1月1日現在	平均給料月額（円）	329,640	360,340
	平均給与月額（円）	502,053	427,786
	平均年齢	44歳2カ月	52歳5カ月
平成28年1月1日現在	平均給料月額（円）	348,629	358,200
	平均給与月額（円）	469,984	426,048
	平均年齢	46歳5カ月	51歳5カ月

#### (2) 初任給

区 分	企業職（一）（円）	企業職（二）（円）	一 般 会 計 の 制 度	
			行政職（一）（円）	行政職（二）（円）
高 校 卒	150,500		150,500	
大 学 卒	184,800		184,800	

## (3) 級別職員数

区 分	企 業 職 ( 一 )			企 業 職 ( 二 )		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年1月1日現在	9 級	- ( - )	- ( - )	6 級	- ( - )	- ( - )
	8 級	2 ( - )	3.4 ( - )	5 級	5 ( - )	100.0 ( - )
	7 級	3 ( - )	5.2 ( - )	4 級	- ( - )	- ( - )
	6 級	11 ( - )	19.0 ( - )	3 級	- ( 1 )	- ( 100.0 )
	5 級	14 ( - )	24.1 ( - )	2 級	- ( - )	- ( - )
	4 級	5 ( - )	8.6 ( - )	1 級	- ( - )	- ( - )
	3 級	5 ( 10 )	8.6 ( 100.0 )			
	2 級	14 ( - )	24.1 ( - )			
	1 級	4 ( - )	7.0 ( - )			
	計	58 ( 10 )	100.0 ( 100.0 )	計	5 ( 1 )	100.0 ( 100.0 )
平成28年1月1日現在	9 級	- ( - )	- ( - )	6 級	- ( - )	- ( - )
	8 級	3 ( - )	5.4 ( - )	5 級	5 ( - )	100.0 ( - )
	7 級	2 ( - )	3.6 ( - )	4 級	- ( - )	- ( - )
	6 級	10 ( - )	17.9 ( - )	3 級	- ( 1 )	- ( 100.0 )
	5 級	19 ( - )	33.9 ( - )	2 級	- ( - )	- ( - )
	4 級	5 ( - )	8.9 ( - )	1 級	- ( - )	- ( - )
	3 級	4 ( 9 )	7.1 ( 100.0 )			
	2 級	12 ( - )	21.4 ( - )			
	1 級	1 ( - )	1.8 ( - )			
	計	56 ( 9 )	100.0 ( 100.0 )	計	5 ( 1 )	100.0 ( 100.0 )

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きである。

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職 (一)	部 長	次 長	課 長	統 括 リーダー	副主幹	主 査	主 任	主 事	主事補

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職 (一)	企業職 (二)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	64	59	5
	昇給に係る職員数 (B) (人)	44	40	4
	比 率 (B) / (A) (%)	68.8	67.8	80.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	63	58	5
	昇給に係る職員数 (B) (人)	47	42	5
	比 率 (B) / (A) (%)	74.6	72.4	100.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企業職 (一)	企業職 (二)
給料総額に対する比率 (%)	0.01	0.01	0.00
支給対象職員の比率 (平成29年1月1日現在) (%)	3.17	3.17	0.00

代表的な特殊勤務手当の名称	水道技術管理者手当, 衛生管理者手当
---------------	--------------------

## (6) 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	計(月分)		
本 年 度	( 1.050 ) 2.075	( 1.200 ) 2.250	( 2.250 ) 4.300	有	
前 年 度	( 1.025 ) 2.025	( 1.175 ) 2.175	( 2.200 ) 4.200	有	
一般会計の制度	( 1.050 ) 2.075	( 1.200 ) 2.250	( 2.250 ) 4.300	有	

※ ( ) 内は, 再任用職員の支給率である。

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.56	34.58	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	25.56	34.58	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	



継 続 費 に 関 す る 調 書

(税込)

款 項	事業名	全 体 計 画							前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備 考
		年 度	年 割 額	の 財 源 内 訳											
				企 業 債	出 資 金	他 会 計 金	国 補 助 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等							
資 本 的 支 出 費	建設 藤心第三町会整備事業	27	千円 100,000	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	通次繰越 100,000 千円
		28	130,000							113,694		113,694		31.6	通次繰越 116,306 千円
		29	130,000								246,306	360,000		100.0	
		計	360,000							113,694	246,306	360,000		100.0	
	第六水源 地幹線 整備 事業	29	200,000								200,000	200,000		60.6	
		30	130,000								130,000	330,000		100.0	
		計	330,000								330,000	330,000		100.0	
	配水管 改良 事業 (28)	28	564,120												通次繰越 564,120 千円
		29	564,120								1,128,240	1,128,240		100.0	
		計	1,128,240								1,128,240	1,128,240		100.0	

(税込)

款	項	事業名	全 体 計 画							前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備 考	
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳												損益勘定留保資金等
					企 業 債	出 資 金	他 会 計 金 庫 助 金	負 担 金	補 助 金								
資 本 的 支 出	設 置	老朽管改良事業	29	1,546,000					1,546,000			1,546,000	1,546,000		14.8		
			30	2,200,000					2,200,000					2,200,000	36.2		
			31	2,200,000					2,200,000					2,200,000	57.5		
			32	2,200,000					2,200,000					2,200,000	78.7		
			33	2,200,000					2,200,000					2,200,000	100.0		
			計	10,346,000					10,346,000			1,546,000	1,546,000	8,800,000	100.0		
	改 良	南柏第2幹線整備事業	28	200,000					200,000							過次繰越 200,000 千円	
			29	180,000					180,000			380,000	380,000		79.2		
			30	100,000					100,000					100,000	100.0		
			計	480,000					480,000			380,000	380,000	100,000	100.0		
	費 用	導水管・配水管布設替事業	29	39,852					39,852			39,852	39,852		50.0		
			30	39,852					39,852					39,852	100.0		
計			79,704					79,704			39,852	39,852	39,852	100.0			

(税込)

款	項	事業名	全 体 計 画						前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考		
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳												
					企業債	出資金	他会計金	国補助								庫金	損益勘定留保資金等
資	本	建設	第三設備更新事業	28	119,880										通次繰越 119,880 千円		
			29	681,480							801,360	801,360		100.0			
			計	801,360							801,360	801,360		100.0			
		的	改	第五2号配水池更新事業	28	272,000											通次繰越 272,000 千円
				29	274,000							546,000	546,000		66.5		
				30	275,340									275,340	100.0		
			計	821,340							546,000	546,000	275,340	100.0			
	支	良	岩井設備更新事業	28	406,720											通次繰越 406,720 千円	
				29	341,920							748,640	748,640		100.0		
				計	748,640							748,640	748,640		100.0		
	出	費															

## 債務負担行為に関する調書

(税込)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道事業 収 益
柏市水道施設運転管理等業務委託（その2）	千円 1,200,000	平成26年度 から28年度 まで	千円 456,443	平成29年度 から31年度 まで	千円 743,557	千円 743,557
柏市水道料金等徴収業務委託	1,728,000	平成26年度 から28年度 まで	636,768	平成29年度 から31年度 まで	1,091,232	1,091,232
水道メーター等交換業務他委託 及び漏水修理他工事	553,848	—	—	平成29年度 から31年度 まで	553,848	553,848
藤心第三町会整備事業	4,752	平成27年度 から28年度 まで	906	平成29年度	3,846	3,846

(税込)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道事業 収 益
配水管改良事業（28）	千円 56,782	平成28年度	0	平成29年度	56,782	千円 56,782
柏市水道事業変更認可事業	30,000	平成28年度	0	平成29年度 から30年度 まで	30,000	30,000
老朽管改良事業（給水管分）	1,140,000	—	—	平成29年度 から33年度 まで	1,140,000	1,140,000

平成29年度 柏市水道事業予定貸借対照表  
(平成30年3月31日)

(単位 千円:税抜)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		2,468,123
	ロ 建 物	1,364,301	
	減価償却累計額	<u>903,587</u>	460,714
	ハ 構 築 物	77,075,732	
	減価償却累計額	<u>28,524,715</u>	48,551,017
	ニ 機 械 及 び 装 置	12,405,076	
	減価償却累計額	<u>7,875,449</u>	4,529,627
	ホ 車 両 運 搬 具	82,548	
	減価償却累計額	<u>61,844</u>	20,704
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	86,848	
	減価償却累計額	<u>70,604</u>	16,244
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>1,653,878</u>
	有形固定資産合計		<u>57,700,307</u>

(2)	無形固定資産			
	イ 電話加入権	<u>104</u>		
	無形固定資産合計		<u>104</u>	
	固定資産合計			57,700,411
2	流動資産			
(1)	現金預金		7,182,902	
(2)	未収金	1,144,885		
	未収金貸倒引当金	<u>△ 54,448</u>	1,090,437	
(3)	有価証券		0	
(4)	貯蔵品		72,956	
(5)	前払金		321,814	
(6)	その他流動資産		<u>1,000</u>	
	流動資産合計			8,669,109
3	繰延勘定			
(1)	開発費		<u>6,993</u>	
	繰延勘定合計			<u>6,993</u>
	資産合計			<u><u>66,376,513</u></u>

## 負債の部

4	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>5,050,806</u>		
	企業債合計		<u>5,050,806</u>	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>435,563</u>		
	引当金合計		<u>435,563</u>	
	固定負債合計			5,486,369
5	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>459,309</u>		
	企業債合計		<u>459,309</u>	
(2)	未払金		<u>967,290</u>	
(3)	前受金		<u>0</u>	
(4)	引当金			
	イ 退職給付引当金	45,000		
	ロ 賞与引当金	38,723		
	引当金合計		<u>83,723</u>	



(5)	その他流動負債			<u>403,629</u>	
	流動負債合計				1,913,951
6	繰延収益				
(1)	長期前受金				
イ	補助金	2,168,027			
	収益化累計額	<u>1,224,300</u>	943,727		
ロ	給水申込納付金	16,846,904			
	収益化累計額	<u>6,201,627</u>	10,645,277		
ハ	他会計負担金	877,125			
	収益化累計額	<u>339,818</u>	537,307		
ニ	受贈財産評価額	10,333,227			
	収益化累計額	<u>4,918,303</u>	5,414,924		
ホ	工事寄附負担金	4,181,947			
	収益化累計額	<u>1,276,155</u>	2,905,792		
ヘ	その他長期前受金	0			
	収益化累計額	<u>0</u>	<u>0</u>		
	繰延収益合計			<u>20,447,027</u>	
	負債合計				<u>27,847,347</u>

## 資 本 の 部

7	資 本 金			
(1)	固 有 資 本 金		206,840	
(2)	出 資 金		1,150,341	
(3)	組 入 資 本 金		<u>30,703,187</u>	
	資 本 金 合 計			32,060,368
8	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
イ	補 助 金	193,607		
ロ	給 水 申 込 納 付 金	1,932,707		
ハ	他 会 計 負 担 金	40,112		
ニ	受 贈 財 産 評 価 額	1,101,140		
ホ	工 事 寄 附 負 担 金	<u>800,421</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		4,067,987	
(2)	利 益 剰 余 金			
イ	減 債 積 立 金	0		
ロ	建 設 改 良 積 立 金	0		
ハ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>2,400,811</u>		
	(その他未処分利 益剰余金変動額)	(1,037,506)		
	利 益 剰 余 金 合 計		2,400,811	
	剰 余 金 合 計			<u>6,468,798</u>
	資 本 合 計			<u>38,529,166</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>66,376,513</u></u>

## 注 記

地方公営企業法施行規則（以下「則」という）第35条の規定により次の事項を注記する。

### 1 重要な会計方針

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ・資産の評価基準は、則第8条の規定により、原則として取得原価を帳簿価額とする。
- ・取得原価は、購入及び製作に直接要した価格及び付帯費用とする。
- ・譲与、贈与、その他無償で取得した資産は、公正な評価額を取得原価とする。
- ・たな卸資産の受払は、先入先出法とする。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法は定額法とし、償却限度額は、100分の95とする。

ただし、機械及び装置の量水器の減価償却の方法は取替法とし、償却限度額は、100分の50として、以降除却されるまでの間は、修繕費をもって機能維持を行うものとする。

また、鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造、れんが造、石造及び土造の建物については、帳簿価額の100分の95に達した事業年度以降、使用不能と認められる事業年度内において、1円まで減価償却を行うことができるものとする。

- ・記帳方式は間接法とする。

##### イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法は、定額法とし、償却限度額は、100分の100とする。
- ・記帳方式は直接法とする。

#### (3) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

- ・職員の退職手当の支給及び退職手当負担金の支出に備えるため、当年度末における退職手当要支給額に相当する金額を計上している。

なお、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担すべき額 **1,487,954** 千円を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる額 **475,806** 千円を計上している。

##### イ 貸倒引当金

- ・未収金の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損実績により算定した欠損率による額から、未収金の経過年数を考慮した額を計上している。
- ・資産の部の控除項目として記帳する。

なお、計上基準は、「貸倒引当金の繰入基準」を設けている。

##### ウ 賞与引当金

- ・職員の期末手当及び勤勉手当の支給（手当に係る法定福利費を含む）に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（4/6ヶ月）を計上している。

## (4) 収益及び費用の計上基準

・収益及び費用は、その発生の事実に基づき計上している。ただし、次に掲げる収益及び費用については、記載のとおり計上している。

## ア 受取利息

期間損益に著しい影響を与えないものとして、未収収益とせず現金の収納がなされた時点において収益としている。

## イ 公共料金等継続契約に基づく経常的な費用

使用期間に拘らず、請求の時点をもって費用としている。

## ウ 未経過保険料、未経過賃借料等

前払費用とせず、支払の時点をもって費用としている。

## (5) 消費税及び地方消費税の会計処理

- ・会計処理は、期中税抜方式とする。
- ・仕入税額控除の計算は、個別対応方式とする。

## 2 その他

## (1) 予定キャッシュ・フロー計算書

- ・間接法により作成する。

## (2) 引当金の取崩し

## 退職給付引当金

平成29年度において、退職手当及び退職手当負担金 42,373 千円支給することとなったため、退職給付引当金を 42,373 千円取り崩した。

## (3) セグメント情報

- ・報告セグメントは水道事業として1つである。

## (4) リース契約により使用する固定資産

## ア リース取引の処理方法

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に該当する取引は存在しない。
- ・所有権移転外ファイナンス・リースについては、則第55条第2号の規定により通常の賃貸借取引に準じて処理している。
- ・重要性の乏しいリース取引（リース期間1年未満またはリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の場合）については、則第55条第3号の規定により通常の賃貸借取引に準じて処理し、則42条の規定により未経過リース料の注記は不要としている。

## イ 未経過リース料

(ア) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引。

1年内 1,542 千円

1年超 3,855 千円

平成28年度 柏市水道事業予定損益計算書  
 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円:税抜)

1	営業収益			
(1)	給水収益	7,066,515		
(2)	その他の営業収益	<u>368,106</u>	7,434,621	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	2,978,152		
(2)	配水及び給水費	684,307		
(3)	業務費	375,789		
(4)	総係費	225,815		
(5)	減価償却費	1,849,736		
(6)	資産減耗費	<u>122,225</u>	<u>6,236,024</u>	
	営業利益			1,198,597

3	営業外収益			
(1)	受取利息及び 配当金	3,061		
(2)	他会計補助金	816		
(3)	長期前受金戻入	777,700		
(4)	雑収益	5,290		
(5)	補助金	<u>0</u>	786,867	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	157,936		
(2)	繰延勘定償却	8,108		
(3)	雑支出	<u>223</u>	<u>166,267</u>	<u>620,600</u>
	経常利益			1,819,197
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	<u>9</u>	9	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	0		
(2)	過年度損益修正損	4,000		
(3)	その他特別損失	<u>0</u>	<u>4,000</u>	<u>△ 3,991</u>
	当年度純利益			1,815,206
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>1,276,273</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>3,091,479</u></u>

平成28年度 柏市水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位 千円:税抜)

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		2,468,123
	ロ 建 物	1,364,301	
	減価償却累計額	<u>879,422</u>	484,879
	ハ 構 築 物	74,296,291	
	減価償却累計額	<u>27,156,449</u>	47,139,842
	ニ 機 械 及 び 装 置	11,388,172	
	減価償却累計額	<u>7,735,729</u>	3,652,443
	ホ 車 両 運 搬 具	70,218	
	減価償却累計額	<u>59,024</u>	11,194
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	86,308	
	減価償却累計額	<u>66,626</u>	19,682
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>797,580</u>
	有形固定資産合計		<u>54,573,743</u>

(2)	無形固定資産			
	イ 施設利用権	301		
	ロ 電話加入権	<u>104</u>		
	無形固定資産合計		<u>405</u>	
	固定資産合計			54,574,148
2	流動資産			
(1)	現金預金		8,643,909	
(2)	未収金	1,158,658		
	未収金貸倒引当金	<u>△ 57,076</u>	1,101,582	
(3)	有価証券		0	
(4)	貯蔵品		73,006	
(5)	前払金		447,600	
(6)	その他流動資産		<u>1,000</u>	
	流動資産合計			10,267,097
3	繰延資産			
(1)	開発費		<u>14,929</u>	
	繰延資産合計			<u>14,929</u>
	資産合計			<u><u>64,856,174</u></u>



負債の部

4	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	5,510,115		
	企業債合計		<u>5,510,115</u>	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金 (注2(2)ア)	430,051		
	ロ 特別修繕引当金 (注2(2)イ)	<u>0</u>		
	引当金合計		<u>430,051</u>	
	固定負債合計			5,940,166
5	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	459,307		
	企業債合計		<u>459,307</u>	
(2)	未払金		<u>697,676</u>	
(3)	前受金		<u>4,601</u>	
(4)	引当金			
	イ 退職給付引当金	42,373		
	ロ 賞与引当金	42,994		

	ハ	特別修繕引当金		<u>0</u>		
		引当金合計			<u>85,367</u>	
(5)		その他流動負債			<u>401,088</u>	
		流動負債合計				1,648,039
6		繰延収益				
(1)		長期前受金				
	イ	補助金	2,166,923			
		収益化累計額	<u>1,181,898</u>	985,025		
	ロ	給水申込納付金	16,335,398			
		収益化累計額	<u>5,951,509</u>	10,383,889		
	ハ	他会計負担金	848,410			
		収益化累計額	<u>329,761</u>	518,649		
	ニ	受贈財産評価額	10,258,559			
		収益化累計額	<u>4,780,145</u>	5,478,414		
	ホ	工事寄附負担金	3,966,386			
		収益化累計額	<u>1,230,255</u>	2,736,131		
	ヘ	その他長期前受金	0			
		収益化累計額	<u>0</u>	0		
		繰延収益合計			<u>20,102,108</u>	
		負債合計				27,690,313

資 本 の 部

7	資 本 金			
(1)	固 有 資 本 金		206,840	
(2)	出 資 金		1,150,341	
(3)	組 入 資 本 金		<u>28,649,214</u>	
	資 本 金 合 計			30,006,395
8	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 補 助 金	193,607		
	ロ 給 水 申 込 納 付 金	1,932,707		
	ハ 他 会 計 負 担 金	40,112		
	ニ 受 贈 財 産 評 価 額	1,101,140		
	ホ 工 事 寄 附 負 担 金	<u>800,421</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		4,067,987	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	0		
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	0		
	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>3,091,479</u>		
	(その他未処分利益剰余金変動額)	(1,276,273)		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>3,091,479</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>7,159,466</u>
	資 本 合 計			<u>37,165,861</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>64,856,174</u>

## 注 記

地方公営企業法施行規則（以下「則」という）第35条の規定により次の事項を注記する。

## 1 重要な会計方針

## (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ・資産の評価基準は、則第8条の規定により、原則として取得原価を帳簿価額とする。
- ・取得原価は、購入及び製作に直接要した価格及び付帯費用とする。
- ・譲与、贈与、その他無償で取得した資産は、公正な評価額を取得原価とする。
- ・たな卸資産の受払は、先入先出法とする。

## (2) 固定資産の減価償却の方法

## ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法は定額法とし、償却限度額は、100分の95とする。

ただし、機械及び装置の量水器の減価償却の方法は取替法とし、償却限度額は、100分の50として、以降除却されるまでの間は、修繕費をもって機能維持を行うものとする。

また、鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造、れんが造、石造及び土造の建物については、帳簿価額の100分の95に達した事業年度以降、使用不能と認められる事業年度内において、1円まで減価償却を行うことができるものとする。

- ・記帳方式は間接法とする。

## イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法は、定額法とし、償却限度額は、100分の100とする。
- ・記帳方式は直接法とする。

## (3) 引当金の計上方法

## ア 退職給付引当金

- ・職員の退職手当の支給及び退職手当負担金の支出に備えるため、当年度末における退職手当要支給額に相当する金額を計上している。

なお、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担すべき額 **1,551,641** 千円を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる額 **472,424** 千円を計上している。

## イ 貸倒引当金

- ・未収金の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損実績により算定した欠損率による額から、未収金の経過年数を考慮した額を計上している。
- ・資産の部の控除項目として記帳する。

なお、計上基準は、「貸倒引当金の繰入基準」を設けている。

## ウ 賞与引当金

- ・職員の期末手当及び勤勉手当の支給（手当に係る法定福利費を含む）に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（4/6ヶ月）を計上している。

## (4) 収益及び費用の計上基準

・収益及び費用は、その発生の事実に基づき計上している。ただし、次に掲げる収益及び費用については、記載のとおり計上している。

ア 受取利息

期間損益に著しい影響を与えないものとして、未収収益とせず現金の収納がなされた時点において収益としている。

イ 公共料金等継続契約に基づく経常的な費用

使用期間に拘らず、請求の時点をもって費用としている。

ウ 未経過保険料、未経過賃借料等

前払費用とせず、支払の時点をもって費用としている。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

- ・会計処理は、期中税抜方式とする。
- ・仕入税額控除の計算は、個別対応方式とする。

2 その他

(1) 予定キャッシュ・フロー計算書

- ・間接法により作成する。

(2) 引当金の取崩し

退職給付引当金

平成28年度において、退職手当及び退職手当負担金69,000千円支給することとなったため、退職給付引当金を69,000千円取り崩した。

(3) セグメント情報

- ・報告セグメントは水道事業として1つである。

(4) リース契約により使用する固定資産

ア リース取引の処理方法

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に該当する取引は存在しない。
- ・所有権移転外ファイナンス・リースについては、則第55条第2号の規定により通常の賃貸借取引に準じて処理している。
- ・重要性の乏しいリース取引（リース期間1年未満またはリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の場合）については、則第55条第3号の規定により通常の賃貸借取引に準じて処理し、則42条の規定により未経過リース料の注記は不要としている。

イ 未経過リース料

(ア) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引。

1年内 1,542千円

1年超 5,397千円

平成 2 9 年度

柏市水道事業会計予算

明細書

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
1 水道事業収益		8,789,075	8,701,505	87,570			
1 営業収益		7,999,230	7,980,589	18,641			
	1 給水収益	7,608,688	7,597,259	11,429	水道料金	7,608,620	基本料金 2,579,933 従量料金 5,028,687
					分水料金	68	流山市への分水 43 我孫子市への分水 25
	2 その他営業収益	390,542	383,330	7,212	設計審査手数料	18,400	
					完工検査手数料	18,400	
					その他手数料	12	情報公開手数料
					下水道使用料徴収受託収益	342,144	下水道使用料徴収手数料
					他会計負担金	10,886	消火栓維持管理負担金
					雑収益	700	配給水管修繕収益
2 営業外収益		789,835	720,906	68,929			
	1 受取利息及び配当金	1,311	2,380	△ 1,069	預金利息	1,310	普通預金 50 大口定期預金 1,260
					有価証券利息	1	
	2 他会計補助金	1,008	816	192	他会計補助金	1,008	一般会計補助金（児童手当）
	3 長期前受金戻入	785,045	714,989	70,056	補助金	42,402	
					他会計負担金	19,832	

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
					受贈財産評価額	236,492	
					工事寄附負担金	90,116	
					給水申込納付金	396,203	
	4 雑収益	2,471	2,721	△ 250	その他雑収益	2,471	
3 特別利益		10	10	0			
	1 過年度損益修正 益	10	10	0	過年度損益修正 益	10	



## 支 出

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明	
					節	予 定 額
1 水道事業費用		7,177,000	7,040,000	137,000		
1 営業費用		6,950,960	6,799,359	151,601		
	1 原水及び浄水費	3,340,094	3,351,971	△ 11,877	給料	36,584 給料(職員10名分)
					手当	20,827 職員手当
					賞与引当金繰入額	3,676 賞与引当金繰入額
					法定福利費	8,681 共済負担金等
					旅費	39 一般旅費
						事務用 332
						水源地用 495
						水質試験用 1,027
						車両用 78
					備用品費	1,936 管理用 4
					燃料費	182 車両用
					光熱水費	76 ガス使用料 50 下水道使用料 26
					通信運搬費	328 電話料
					委託料	239,378 施設管理等委託 設計等委託 調査測定等委託 事務・業務委託
					手数料	8,946 試験検査手数料 25 職員健康診断手数料

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
					賃借料	9,327	土地賃借料 65 機器装置賃借料 156 通信回線賃借料 9,078 その他賃借料 28
					修繕費	244,005	建物修繕 7,020 構築物修繕 151,200 機械装置修繕 84,348 車両運搬具修繕 270 工具器具及び備品修繕 1,167
					動力費	222,632	電気料 222,480 重油 152
					薬品費	41,815	次亜塩素酸ソーダ 41,472 水質試験用薬品 343
					受水費	2,501,617	北千葉広域水道企業団等からの受水
					雑費	20	
	2 配水及び給水費	864,851	825,258	39,593	給料	79,415	給料（職員20名分）
					手当	40,758	職員手当
					賞与引当金繰入額	9,753	賞与引当金繰入額
					法定福利費	22,567	共済負担金等
					旅費	18	一般旅費
					備用品費	18,262	事務用 1,017 工事用 1,222 車両用 402 防災用 15,621
					燃料費	1,245	車両用 1,114 工具用 131

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
					印刷製本費	189	その他印刷
					通信運搬費	315	郵便料 150 電話料 165
					委託料	229,768	施設管理等委託 調査測定等委託 事務・業務委託
					手数料	10	その他手数料
					賃借料	2,819	土地賃借料 457 機械装置賃借料 2,362
					修繕費	73,545	機械装置修繕 347 量水器修繕 70,851 車両運搬具修繕 2,244 工具器具及び備品修繕 103
					材料費	10,878	配水・給水管用 8,600 路面用 2,258 その他補修用 20
					工事請負費	375,188	配水給水工事 その他工事
					補償費	100	補償金
					負担金	10	その他負担金
					雑費	11	
	3 業務費	413,777	405,266	8,511	給料	26,692	給料（職員5名分）
					手当	14,787	職員手当

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
					賞与引当金繰入額	3,773	賞与引当金繰入額
					法定福利費	8,751	共済負担金等
					旅費	147	一般旅費 14 特別旅費 133
					備用品費	655	事務用
					印刷製本費	1,276	広報統計用 499 収納事務用 535 その他印刷 242
					通信運搬費	2,172	郵便料 2,140 電話料 32
					委託料	324,962	事務・業務委託
					手数料	29,993	水道料金取扱手数料 29,981 その他手数料 12
					賃借料	539	機械装置賃借料
					負担金	20	年会費
					雑費	10	
	4 総係費	293,061	259,290	33,771	給料	62,499	給料（職員14名分）
					手当	34,830	職員手当
					賞与引当金繰入額	8,096	賞与引当金繰入額
					貸金	3,271	臨時職員貸金
					報酬	894	審議会委員等報酬

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
					法定福利費	18,728	共済負担金等
					旅費	1,908	一般旅費 100 研修・総会旅費 473 特別旅費 278 その他旅費 1,057
					退職給付費	50,512	引当金繰入額
					報償費	207	その他報償 20 優良工事用報償 165 水道部職員表彰用 22
					被服費	1,380	作業服
					備用品費	4,904	事務用 3,880 車両用 33 管理用 545 防災用 86 事業用 360
					燃料費	1,596	車両用 60 冷暖房用 1,536
					光熱水費	345	ガス使用料 60 下水道使用料 285
					印刷製本費	629	広報統計用 378 その他印刷 251
					通信運搬費	3,634	郵便料 221 電話料 3,413
					広告料	26	庁舎案内板
					委託料	63,663	施設管理等委託 事務・業務委託 渇水対策用 その他委託
					手数料	471	職員健康診断手数料 313 その他手数料 158

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
					賃借料	4,350	機器装置賃借料 3,957 その他賃借料 393
					修繕費	2,451	建物修繕 2,160 機械装置修繕 54 車両運搬具修繕 87 工具器具及び備品修繕 150
					交際費	50	管理者交際費
					保険料	2,664	自動車保険料 1,076 建物保険料 550 施設賠償責任保険料 1,038
					厚生費	480	互助会市負担金 130 厚生組合市負担金 350
					研修費	1,147	職員研修費
					負担金	10,436	日本水道協会会費 633 その他協会会費 65 その他負担金 9,738
					会議費	11	
					公課費	421	自動車重量税
					貸倒引当金繰入額	13,371	
					雑費	87	
	5 減価償却費	1,911,589	1,888,008	23,581	有形固定資産 減価償却費	1,911,287	建物 24,165 構築物 1,611,904 機械及び装置 268,420 車両運搬具 2,820 工具器具及び備品 3,978

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
					無形固定資産 減価償却費	302	施設利用権
	6 資産減耗費	127,588	69,566	58,022	固定資産除却費	127,538	構築物 112,988 機械及び装置 14,550
					棚卸資産減耗費	50	量水器, 材料
2 営業外費用		185,562	201,045	△ 15,483			
	1 支払利息及び企 業債取扱諸費	142,626	157,937	△ 15,311	企業債利息	142,626	財務省財政融資資金 97,453 地方公共団体金融機構 45,173
	2 繰延勘定償却	7,936	8,108	△ 172	開発費償却	7,936	電算プログラム償却 4,618 各種調査計画等償却 3,318
	3 消費税及び地方 消費税	10,000	10,000	0	公課費	10,000	
	4 雑支出	25,000	25,000	0	その他雑支出	25,000	
3 特別損失		4,000	4,000	0			
	1 過年度損益修正 損	4,000	4,000	0	過年度損益修正 損	4,000	還付 2,000 調定減額 2,000
4 予備費		36,478	35,596	882			
	1 予備費	36,478	35,596	882	予備費	36,478	

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
1 資本的収入		1,008,991	1,224,727	△ 215,736			
1 企業債		0	300,000	△ 300,000			
	1 企業債	0	300,000	△ 300,000	企業債	0	
2 工事寄附負担金		259,189	287,160	△ 27,971			
	1 工事寄附負担金	259,189	287,160	△ 27,971	工事寄附負担金	259,189	配水管布設負担金 201,000 路面復旧負担金 58,189
3 給水申込納付金		710,198	609,525	100,673			
	1 給水申込納付金	710,198	609,525	100,673	給水申込納付金	710,198	
4 他会計負担金		38,490	26,676	11,814			
	1 他会計負担金	38,490	26,676	11,814	他会計負担金	38,490	消火栓設置負担金
5 補助金		1,104	1,356	△ 252			
	1 他会計補助金	1,104	1,356	△ 252	他会計補助金	1,104	一般会計補助金（児童手当）
6 その他の資本的収入		10	10	0			
	1 その他の資本的収入	10	10	0	その他の資本的収入	10	



## 支 出

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
1 資本的支出		5,828,000	5,163,000	665,000			
1 建設改良費		5,338,512	4,657,666	680,846			
	1 建設費	902,023	640,862	261,161			
					給料	40,515	給料（職員10名分）
					手当	23,729	職員手当
					賞与引当金繰入額	5,237	賞与引当金繰入額
					法定福利費	13,165	共済負担金等
					旅費	32	一般旅費
							事務用 263
							工事用 20
							車両用 80
					備用品費	401	管理用 38
					燃料費	266	車両用
					印刷製本費	171	工事事務用
					委託料	187,991	設計等委託
					修繕費	405	車両運搬具修繕
					工事請負費	619,300	配水管布設工事
					負担金	10,800	工事等負担金
					雑費	11	

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
	2 改良費	4,411,931	3,956,269	455,662	給料	66,985	給料（職員17名分）
					手当	36,342	職員手当
					賞与引当金繰入額	8,188	賞与引当金繰入額
					法定福利費	21,956	共済負担金等
					旅費	668	一般旅費 68 製品検査旅費 600
					備用品費	884	事務用 680 工事用 29 車両用 137 管理用 38
					燃料費	483	車両用
					通信運搬費	480	郵便料 188 電話料 292
					委託料	157,262	設計等委託 調査測定等委託
					賃借料	4,115	土地賃借料 1,422 機器装置賃借料 2,673 その他賃借料 20
					修繕費	594	車両運搬具修繕
					工事請負費	4,036,332	配水管改良工事 導送水管布設工事 水源地施設工事 配水給水工事
					補償費	13,300	工事に伴う建物等補償
					負担金	64,331	路面復旧等負担金
					雑費	11	

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
3 固定資産購入費		24,558	60,535	△ 35,977	車両運搬具取得費	13,315	特殊用（給水車）
					工具器具及び備品取得費	584	水質試験用
					量水器費	10,659	新規設置量水器
2 企業債償還金		459,309	475,014	△ 15,705			
	1 企業債償還金	459,309	475,014	△ 15,705	企業債償還金	459,309	財務省財政融資資金 290,840 地方公共団体金融機構 168,469
3 その他資本的支出		10	0	10			
	1 その他資本的支出	10	0	10	予備費	10	
4 予備費		30,169	30,320	△ 151			
	1 予備費	30,169	30,320	△ 151	予備費	30,169	